

幕藩体制の成立

関ヶ原の戦いに勝利した徳川家康は、1603（慶長8）年征夷大將軍となり江戸に幕府を開き、さらに1605年には將軍職を子の秀忠に譲り、將軍職が徳川氏の世襲であることを諸大名に示した。家康は形式上引退したが、1607年には駿府に移り、1616（元和2）年に死去するまで大御所という徳川政権の一角を担う駿府政権の中心的存在として政治的実権を握り続けた。特に、家康のブレーインである金地院崇伝らが、『大蔵一覽集』『群書治要』の出版活動を基礎に、武家諸法度や禁中並公家諸法度を駿府で作成したこと、駿府の財政基盤の一つに「駿府糸割賦（糸割符）」の利益のあったことが「26 駿府から発信された幕府政治」から理解できる。

関ヶ原の戦いの翌年1601年正月、家康は江戸～京都間で東海道の宿駅を定め、伝馬朱印状・伝馬定書を下付して、近世の東海道が成立した。

一方で幕府は、江戸を中心とする関東を防衛するために要所に関所を配備したり、大河川に橋を架けなかったりしたが、通行する旅人や荷物には障害ともなった。しかし、17世紀後半に安定した平和な時代を迎えると、関東防衛という軍事的目的が薄れ、1680（延宝8）年に関所をひかえた箱根西坂でも石畳が整備された。一方で、大井川では江戸時代を通じて橋は架けられなかった。このことは「28 関所と河川の徒渉」で述べられている。

近世の街道は、公用旅行者の通行を主たる目的に整備された。例えば1719（享保4）年の朝鮮通信使の通行に際して、遠江国豊田郡小川村では鹿肉、薪炭、舟橋に使う小舟と雑多な負担を課されていること、幕府代官が伊豆村々より入札により食材を調達しており、通信使の通行が沿道の住民に利益をもたらす一面を有していたことを「34 朝鮮通信使と庶民」では指摘している。

また、街道を旅行する外国人たちの旅行記からは、当時の街道沿線の様子をうかがい知ることができる。ケンペルやシーボルトの観察の記録が貴重な史料であることを「33 東海道を往く異国人たち」から知ることができる。

街道が旅行者の通行路としての色合いが強かったのに対し、商品輸送に重要な役割を果たしたのは海上交通であった。「27 近世初期の上方・江戸間の商品輸送」は17世紀半ば以前の大坂～江戸間の商品輸送路には、海路・陸路併用の伊豆半島横断ルートも存在しており、海の関所たる下田番所の廻船改め機能強化の過程で、下田経由の南海路に一元化された経緯を紹介している。

幕藩体制の安定化—元禄時代

17世紀後半になると、政治や社会が安定し経済も発展して、5代將軍綱吉の元禄時代となった。この時代は幕府財政の窮乏化が特筆される。財政収入増加策として貨幣改鑄が実施されたが、元禄期の改鑄では幕府は金含有率の低い小判を発行し多大な収入をあげた一方、貨幣価値の下落は物価高騰をひきおこし、人々の生活を圧迫した。

幕府の貨幣改鑄は、元禄小判の発行を含めて7回行われたが、「29 ゴールドラッシュの伊豆、幾たびか」では、伊豆金銀山開発の時期が、17世紀後半以降、いずれも幕府による貨幣改鑄の時期に重なっており、金銀山開発が幕府の財政・金融政策と密接に結びついていたことを指摘して

いる。

元禄^{じかた}地方直しも元禄時代の財政再建策である。「30 元禄政治と『地方直し』」は、これを江戸時代版行政改革と評価し、年貢徴収時の代官不正を防止して年貢収入を安定化する効果についても言及している。

また、このような財政状況は、市中に流通する貨幣量の増大というバブル的経済状況をもたらした。これが17世紀後半における投機ブームをあおり、町人請負新田ブームの一因ともなっていたことが「31 深良用水開削の元締たち」で述べられている。

18世紀の幕政と社会の変化

18世紀は、諸産業が発展し、新たな富が都市や農村の民衆により生み出され蓄積されつつあり、田沼意次^{たぬまおきつぐ}は、この新たな富を吸収して財政再建をはかった。そのために株仲間を広く公認したり、専売制を実施したりした。「36 浜松塩町の専売圏をめぐる争論」では既得権を持つ仲間に所属する商人たちが利益を独占する問題点を指摘する。一方で、「35 江戸時代の株仲間の役割」で述べられているように、株仲間が商品の安定供給を担っていた側面を有していたことにも注意しておくべきであろう。

18世紀末、天明^{てんめい}の飢饉が起り、百姓一揆や打ちこわしが頻発する中、松平定信^{まつだいらさだのぶ}が老中に就任して寛政^{かんせい}の改革が始まった。改革は、農村復興、倭約強制、棄捐令^{きえんれい}、都市政策、思想統制を通じて幕府の権威回復をはかるものであった。しかし、「37 寛政の改革と湊明堂の運営」で指摘されるように、農村復興策のうち、商品作物栽培の禁止が、伊豆の湊明堂^{みなとあかしどう}（当時の灯台）に深刻な灯油不足をもたらすなど、現実との矛盾を深め、6年余りで挫折した。

幕末の社会—天保期以降

天保期^{てんぽう}（1830～44年）になると、幕府は支配体制を揺るがす国内外の危機に直面する。このうち国内的危機は、財政難、天保の飢饉^{おほしお}、大塩の乱や大規模な一揆、打ちこわしである。静岡県域でもこの時期、志太^{しだ}・益津郡^{ましづ}など各地で打ちこわしが頻発していることを「39 天保飢饉から幕末の混乱へ」はとりあげる。また、対外的危機とは欧米列強のアジアにおける動きである。「38 伊能忠敬の伊豆測量」では、18世紀後半以降ロシア船などが日本近海に出没し、幕府が北方に危機意識を持ち始めたことを背景に、伊能忠敬^{いのうただたか}の全国沿岸の測量が実現し、伊豆沿岸においても2回の測量が行われたことを指摘している。

この時期、薩長土肥^{さつちやうとひ}などの雄藩は、財政再建、人材登用、産業振興を通じて藩政改革に成功した。天保の改革を担った水野忠邦^{みずのただくに}の浜松藩でも同様に産業振興策がはかられた。「32 農業ジャーナリスト大蔵永常と遠州」では、浜松藩に登用された大蔵永常^{おおくらながつね}の著書『農具便利論^{のうぐべんりろん}』や『広益国産考^{こうえきこくさんこう}』から、当時の遠州の諸産業発展の状況が紹介されている。

天保の改革の失敗以降、開国を契機に政局の混乱とともに、全国的流通体系が崩壊し、これが諸物価高騰につながり、世直し一揆や打ちこわし、あるいはお蔭参りやええじゃないかに象徴される幕末の社会不安につながるものが通説的に理解されている。しかし、「40 長州征討と庶民」は、2度の長州征討^{ちやうしゅうせいとう}が物価高騰の契機となることを指摘し、「41 お蔭参り、ええじゃないか」は、民衆の平凡な日常の対極としてお蔭参りやええじゃないかを位置づけている。